

株主の皆様へ

第18期中間報告

2014年4月1日～2014年9月30日



Mitsui Chemicals



Whole You™

特集：新ヘルスケアブランド誕生



CONTENTS

- 1 トップメッセージ
- 5 特集：新ヘルスケアブランド誕生
- 7 セグメント別概況
- 9 トピックス
- 10 中間連結財務諸表
- 11 会社の概況・株式の状況／株式事務のお知らせ

三井化学株式会社

V字回復に向け順調な第一歩。 更なる飛躍を期して事業拡大を図ります。

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

2014年度上半期の当社グループは、米国景気の回復や円安の進行といった外部環境の追い風に加え、特色ある機能製品の需要拡大が牽引役となり、前年比69%増となる186億円の営業利益を計上いたしました。特に、従来より注力してきたメガネレンズ材料、農薬、高機能不織布、エラストマー、ポリプロピレンコンパウンドの各製品が、順調に推移しております。大型市況製品においても依然として赤字が継続するものの、昨年度実施した抜本的な構造改革の成果が着実に出ており、V字回復に向けての第一歩を踏み出すことができたと考えています。中間配当につきましては、期初には誠に遺憾ながら見送りとしておりましたが、当期純利益が期初の予想を上回ったことから、株主の皆様のご期待に沿えられるよう1株あたり2円の配当を実施することいたしました。また、通期の見通しにつきましても、期初の業績予想を上方修正し、前年比61%増の400億円の営業利益を見込んでおります。

2014年度からは新中期経営計画がスタートいたしました。社会課題の解決に向けた事業活動を展開し、2020年近傍に連結営業利益1,000億円を達成することを目指します。グローバルな競争はますます厳しく、技術革新の速度もかつてないスピードで変化するなど、当社を取り巻く事業環境は依然として不透明な状況が続いております。当社は業績のV字回復を確実なものとするともに、2020年近傍に向けて大きく飛躍するべく、グループ一丸となって取り組んでまいります。株主の皆様におかれましては、何卒倍旧のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 淡輪 敏



Q.1

まず、2014年度上半期の業績について解説ください。

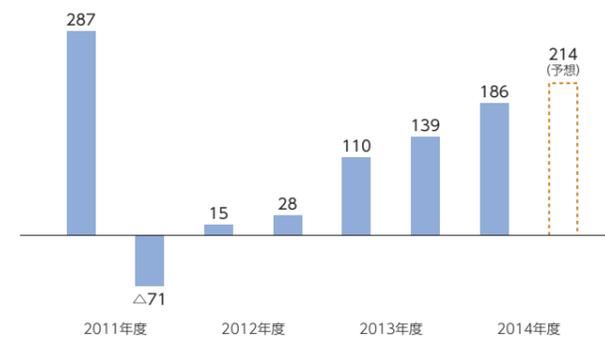
A.1

上半期は大幅な増益を達成し、営業利益は前年比69%増の186億円となりました。これを受け、当初見送る予定であった中間配当を実施いたします。

2014年度上半期の売上高は、前年比6%増の7,760億円、営業利益は同69%増となる186億円となりました。既に8月1日に業績予想の上方修正を行っておりましたが、それを更に上回る結果となりました。これで、2011年度下期をボトムに、半期ベースの営業利益は5期連続の拡大となります。

セグメント別には、機能化学品ではメガネレンズ材料、農薬や高機能不織布の需要が拡大しました。昨年度買収した歯科材料事業も売上拡大に貢献しております。機能樹脂におきましては、原燃料の高騰等、交易条件の悪化はあるものの、北米・アジアなどでの自動車生産拡大や世界的なスマートフォンの伸長継続を受け、エラストマー、機能性コンパウンド製品、特殊ポリオレフィンが順調に推移しております。

■ 半期毎の営業利益の推移 (単位:億円)



また、石化では、エチレンプラントが90%を超える高稼働を維持したほか、世界トップクラスの地位にある自動車向けポリプロピレン(PP)コンパウンドが海外需要の伸長を追い風に拡大しております。一方、ウレタン、基礎化学品(フェノール、高純度テレフタル酸)の大型市況製品についても赤字は継続しているものの、昨年度実施した抜本的な事業構造改革の成果は着実に出ております。

本中間期の配当に関しては、誠に遺憾ながら見送りの計画としておりましたが、上記のとおり業績の順調な回復を確認できましたので、株主の皆様のご期待に沿えられるよう1株あたり2円とさせていただきます。

Q.2

では下半期の見通しはいかがでしょうか。

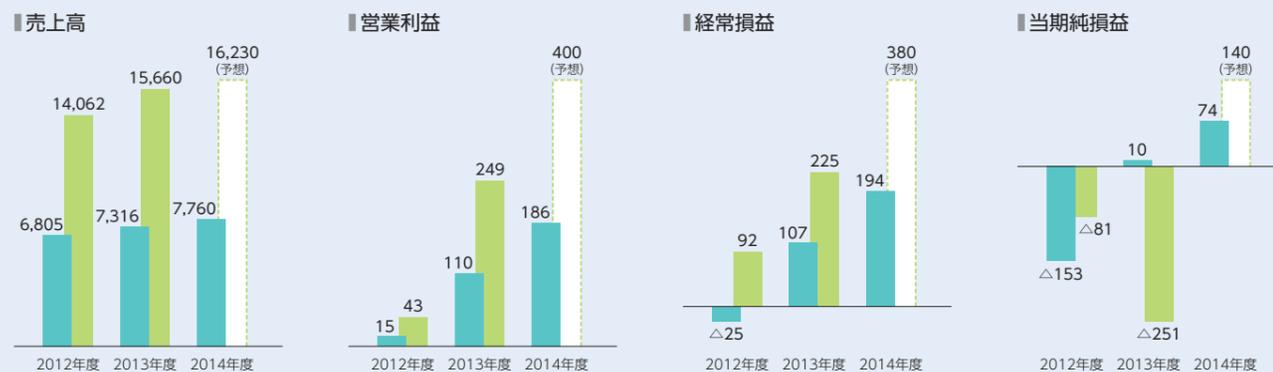
A.2

下半期の営業利益は前年比54%増の214億円を、通期では同61%増の400億円を計画しております。

下半期につきましては、売上高は前年比1.5%増の8,470億円、営業利益は同54%増の214億円を計画しています。中でも、機能化学品、機能樹脂、石化は引き続き需要好調を維持する見込みであり、これに円安効果も寄与するものと想定しております。また、大型市況製品も、事業環境は厳しい状況が続くものの、構造改革の成果により、下半期は損益が更に改善する見通しです。

上半期と合計した2014年度通期では、売上高が前年比3.6%増の1兆6,230億円、営業利益は同61%増の400億円を見込んでおり、5月13日発表の通期営業利益予想を上方修正しました。欧州や新興国の景気には不透明感が増し

■ 財務ハイライト(連結) (単位:億円)



■ 主要指標(連結) (単位:億円)

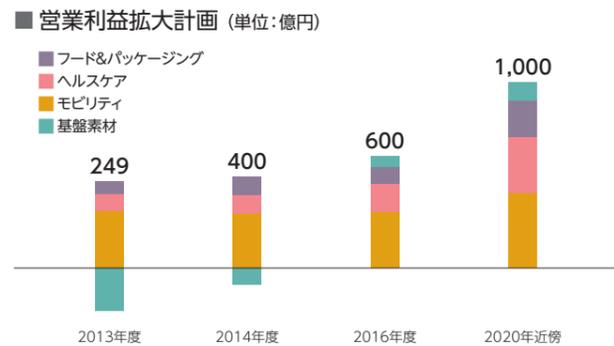


ており、また、国内景気も未だ楽観が許される状況にはありませんが、当社としましては、計画の着実な達成、またその上積みに向けて全力で取り組んでまいり所存です。

Q.3 新中期経営計画がスタートして半年ですが、その進捗についてお聞かせください。

A.3 組織を横断し設定した4領域は計画実現に向けて具体的に動き始めました。

新中期経営計画では、自動車材料を中心とした「モビリティ」、メガネレンズ材料、歯科材料、不織布等の「ヘルスケア」、食品包材、農薬等の「フード&パッケージング」を成長のターゲット事業領域と定め、集中的な拡大を図ってまいります。一方、石化・基礎化学品を中心とした汎用化学品は社会・産業を支える「基盤素材」領域と位置づけ事業展開を図ります。これにより、2020年近傍には、全社で連結営業利益1,000億円を目指します。また、2016年度には連結営業利益600億円を目指す計画としています。各領域の進捗は以下のとおりです。



▶モビリティ

低環境負荷型自動車への軽量化が果たす役割は一層重要視されておりますが、これに対して、当社はPPコンパウンドやエラストマー等を中心とする幅広い樹脂製品群や強固な顧客基盤といったグループ内リソースを最大限活用し、総合力を発揮し、事業の更なる強化に取り組んでおります。

また本領域での持続的な事業成長を実現するため、オープンイノベーション活用による新事業創出を加速してまいります。この一環で今般、部品に関する企画・デザイン・設計・試作機能を有する金型メーカーである共和工業(株)を買収しました。またリチウムイオンバッテリー(LIB)関連では、熱暴走を抑える機能性ポリマー「STOBA®」の製造販売に関する特許独占ライセンスを取得しました。当社は自動車の軽量化、安全性向上といった顧客価値に立脚したソリューション提供力を強化し、モビリティ社会に貢献していきます。

▶ヘルスケア

新たな経営基盤の確立を目指しているこの領域においては、従来より注力しているコア事業の更なる拡大を推進しています。メガネレンズ材料では、昨年度までに実施した中・低屈折率素材メーカーの韓国KOC Solution社、スイスAcomon社の買収により、アジアを中心とする新興国市場での事業拡大を推進しています。また、ラインナップの強化のため、米国Corning社の調光レンズ材料事業の買収、UV硬化型ハードコート材料のLens Technology International社の買収に加え、白内障や加齢黄斑変性の要因となりうる短波長光をカットする新たなレンズ材料を開発・発売しました。歯科材料においても、拡大が進むデジタル歯科技術における精度・生産性向上等、ソリューション提供力を拡充

するため、3Dスキャナー、歯科材CADソフトウェアや装着シミュレーションソフトのイタリアEGS社を買収しました。また、不織布においても、衛生材料事業で昨年稼働を開始した中国工場が順調に稼働を拡大している他、メディカル不織布を開発し、新たに医療用途への事業展開を図っております。

一方、事業領域の拡大を目指し、患者/消費者向けのヘルスケア製品事業を展開するため、北米にて新たなヘルスケアブランド「Whole You™」を立ち上げました。五感・五体に関する患者/消費者一人一人の健康問題を解決し、心躍る生活を楽しむためのソリューション創造を目指し、革新的な製品を市場に投入してまいります。

▶フード&パッケージング

この領域では、食糧の増産、ロス・廃棄量の削減、環境負荷が小さく利便性の高い高機能包装材料の開発等フード・ソリューションの提供に向けて取り組んでおります。農薬事業では、グローバル展開を加速させ、海外拠点を増加し、マーケティングの強化・事業拡大を着実に進めております。また、新規の農薬原体も上市に向けて順調に準備を進めております。パッケージング事業では、シンガポールでの高性能ポリエチレン「エボリュー®」の新工場の稼働に先駆け、社内外のリソースを活用し、フード以外の医薬などを含む幅広い用途での事業領域の深耕、新規ビジネス機会の探索を進めております。

▶基盤素材

この領域では事業再構築が順調に進捗しています。フェノールでは、本年3月に市原工場のビスフェノールA(BPA)製造設備の停止、シンガポールにおけるBPA製造設備の一



部休止に加え、本年9月に子会社である千葉フェノール(株)のフェノール製造設備を停止させております。一方、競争力のある中国のフェノール新設備につきましても年内の稼働開始に向け準備を進めております。ウレタンでは有機酸事業に関する営業権の譲渡を10月に完了させました。また、鹿島工場停止時期も2016年12月から同年5月に早めることいたしました。

Q.4 最後に、株主の皆様へのメッセージをお願いいたします。

A.4 企業価値増大に向けて総力を挙げて邁進してまいります。

2014年度上半期は、V字回復に向けて好スタートを切り、中間配当も実施することができました。しかし、グローバルの競争環境はますます厳しく、企業価値を一層増大させていくためには、既存事業の更なる拡大、新事業の創出、コスト競争力の強化等依然として多くのハードルを越えていかなければならないと考えております。気を許すことなく、総力を挙げて企業価値の増大に向けて邁進してまいります。株主の皆様におかれましては、引き続きご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

三井化学グループ 第18期の主なトピックス

<p>2014年 5月</p> <p> アメリカ Corning社より、調光レンズ材料事業「SunSensors®」を買収</p>	<p>6月</p> <p> 中国 EPT製造設備完工</p>	<p>7月</p> <p> 日本 大牟田工場のXDI大型プラント着工</p>	<p> アメリカ SDC社がLens Technology International社を買収</p>	<p> アメリカ PPコンパウンド生産能力増強完工</p>	<p> イタリア エムシーデンタルホールディングスヨーロッパ社がEGS社を買収</p>	<p>9月</p> <p> 日本 金型メーカー共和工業(株)を買収</p> <p> メキシコ PPコンパウンド生産能力増強完工</p>	<p>10月</p> <p> 日本 有機酸事業の営業権を扶桑化学工業(株)へ譲渡</p>	<p>11月</p> <p> アメリカ 新ヘルスケアブランドWhole You™立ち上げ営業運転開始</p>
--	---	---	--	--	--	---	---	---

新ヘルスケアブランド誕生

Whole You™



世界規模で進む長寿化により、ヘルスケアの市場規模はますます拡大することが予測されています。当社は、2014年度に策定した中期経営計画において、ヘルスケア領域を成長を牽引する主要な事業と定め、様々な成長戦略を進めています。

具体的には、従来より注力しているコア事業の更なる拡大に加え、患者／消費者向けのヘルスケア製品事業を展開し、独自ブランドの構築や、新製品の持続的な創出を進めています。

当社のヘルスケア領域の成長戦略

- 1 コア事業領域の拡大
(ビジョン・デンタルから拡大。患者／消費者向け製品も)
- 2 医療従事者、患者／消費者から支持されるブランドの構築
- 3 グローバルなマーケティング活動による新製品の持続的な創出



Background

Whole Youブランド立ち上げの背景

健康における市場のニーズは、「病気の治癒」に留まらず、「自分らしく人生を楽しむこと」へと拡大しています。人生を楽しむためには、健康な五感(愉快で心地よい経験ができる)・五体(身体を自由に動かせる)が不可欠ですが、今、様々な健康問題に対する実用的なソリューションを提供するブランドが求められています。

そこで、当社はヘルスケア領域の一大市場である米国に新会社[Whole You, Inc.]を設立し、新たなヘルスケアブランド[Whole You™]を立ち上げました。

Mission

ブランドミッション

マテリアルサイエンスに基づく機能創出力を活かした製品・サービスを提供することで、五感・五体に関する患者／消費者一人一人の問題解決と人生の喜びの提供を目指します。



“いつも自分らしくありたい。”これは人類共通の願いですが、現代社会における長寿化は、人類の生活の質に関する様々な課題をもたらします。我々Whole You, Inc.は、三井化学グループの技術力を結集し、五感・五体に特化した革新的なソリューションを提供することにより、一人一人が自分らしくあり続け、心から人生の喜びを享受できるようサポートいたします。

Whole You, Inc. President & CEO 西山 泰倫

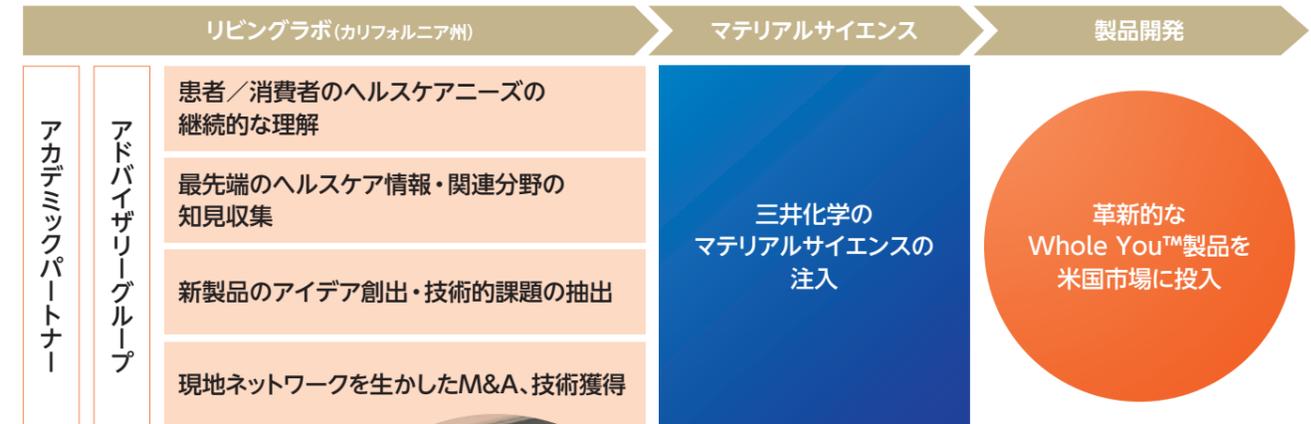
Whole You, Inc. 会社概要

事業内容：医療機器等の開発・製造・販売
 本 社：米国カリフォルニア州 サンノゼ
 出 資：三井化学アメリカ 100%
 資 本 金：1億円

Creation Scheme

新製品の持続的な創出スキーム

技術の革新は、共働により生まれるものと考えております。そこで、オープンイノベーション施設である「リビングラボ」を開設し、他企業だけではなく、医者を含む専門家(アドバイザーグループ)、学術機関(アカデミックパートナー)や患者／消費者も含む幅広い人々との共働を通じ、五感・五体の問題解決への糸口へとつなげてまいります。



五感・五体のターゲット領域と主な開発製品

オーラル
口内環境の改善

ビジョン
視野・視覚の明瞭化

フィジカル
モビリティ
歩行、運動機能の維持・増進

CAD/CAMデンチャー

独自に開発した印象・咬合採得トレイシステムと3Dデンチャーデザインソフトウエアにより、薄くて装着感の良い入れ歯を短時間で製造。



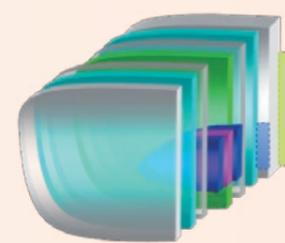
閉塞性睡眠時無呼吸症候群(OSA)用マウスピース

左記デンチャーの知見を活用し低中度のOSAに用いられるマウスピース事業に参入。

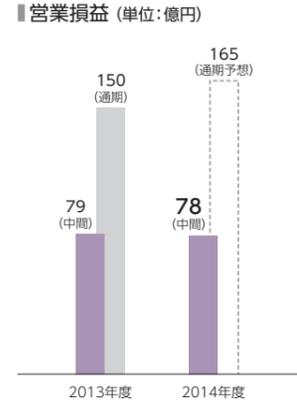
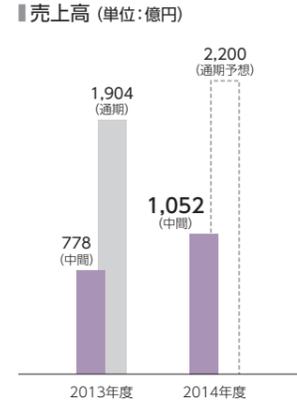


電子制御焦点切替メガネ技術

近視・老眼の焦点の切替が可能となる画期的な技術をパナソニックヘルスケア社及びPixelOptics社より獲得。



セグメント別概況

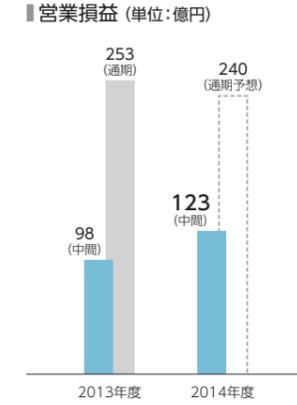
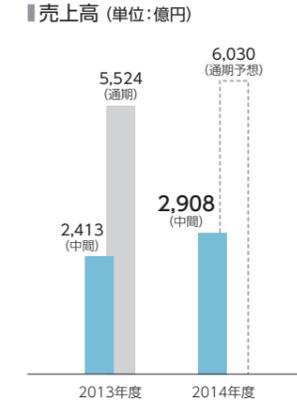


主な事業

- 歯科材料
- ヘルスケア材料
- 衛生材料
- 特殊ガス
- 化成品
- 触媒
- 農業

概況

歯科材料事業は売上高の拡大に貢献したものの、譲受に伴うのれんの償却が発生しております。ヘルスケア材料のメガネレンズ用材料、衛生材料の不織布、農業等は、海外の需要拡大等を受けて販売を拡大しました。

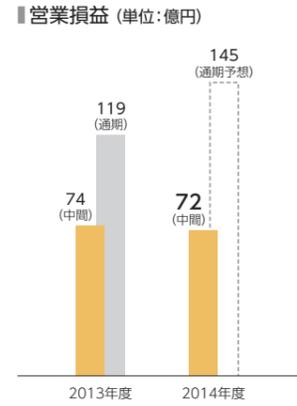
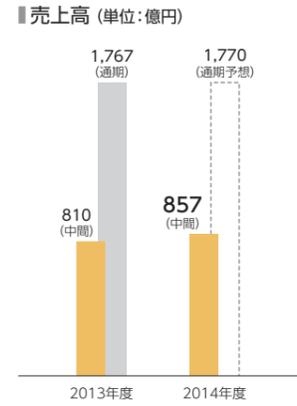


主な事業

- エチレン及びプロピレン
- ポリエチレン
- ポリプロピレン

概況

ナフサクラッカーが前年同期を上回って稼働しました。また、北中米の自動車生産台数の増加等により、海外事業の収益が拡大しております。

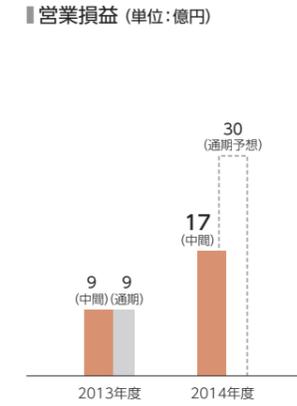
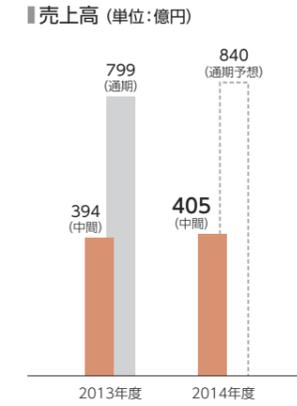


主な事業

- エラストマー
- 機能性コンパウンド
- 特殊ポリオレフィン

概況

自動車部品及び樹脂改質材用途を中心とするエラストマーは、北米での需要拡大があったものの、原料価格高騰による取引条件悪化により、収益が減少しました。機能性コンパウンド製品は、円安効果及び北米・アジアを中心とする自動車用途の需要拡大に的確に対応したことにより、収益を拡大しました。また、特殊ポリオレフィンについても、円安効果及びスマートフォンを中心とした電子情報関連用途の需要に的確に対応し、収益を拡大しました。



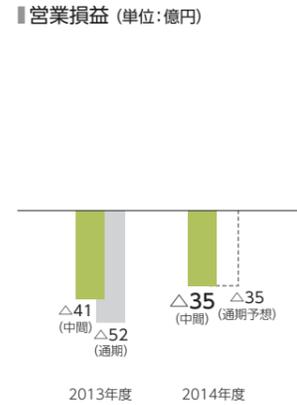
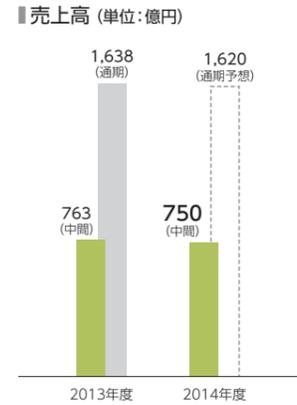
主な事業

- 包装フィルム
- 電子・情報用フィルム
- 太陽電池用シート

概況

包装フィルムは、今年度初めに販売価格を改定したものの、原料価格の上昇、消費税・価格改定前の需要増の反動及び天候不順による需要減により収益が減少しております。電子・情報用フィルムは、スマートフォンを始めとした高付加価値分野における需要拡大及び円安効果により収益を拡大しております。太陽電池用シートは、新製品の拡販、コスト削減に努めたものの、競争激化に伴う販売価格の下落等厳しい事業環境により収益が減少しております。

*金額は億円未満四捨五入により表示しております。

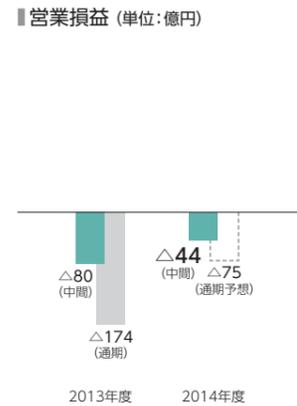
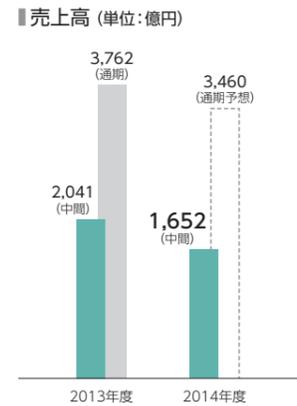


主な事業

- ポリウレタン材料
- コーティング材料
- 接着材料
- 成形材料

概況

コーティング材料は、海外での需要拡大により収益を拡大しております。一方で、ポリウレタン材料は、主要用途である家具向けの低調及び市況低迷の継続により、厳しい状況が続いております。



主な事業

- フェノール
- ビスフェノールA
- 高純度テレフタル酸 (PTA)
- ペット樹脂
- エチレンオキシド及びその誘導品

概況

依然として、フェノール、高純度テレフタル酸等は、需要の回復遅れ及び中国市況の低迷を背景に厳しい状況が続いております。

社会貢献に向けて ~フード&パッケージング材料~

当社グループは、食品を含めた様々な包装材料や環境に配慮した農業を提供しており、食糧増産や物流面の改善等に役立っています。

フードロスの低減

- ・ 高性能包装フィルム
- ・ 鮮度保持フィルム スパッシュ®

安心・安全

- ・ 医療包材・食品包材
- ・ 安全性の高い農業

環境負荷低減

- ・ 軽量化・薄膜化した包装材料

食糧の増産

- ・ 高性能な農業
- ・ ハイブリッドライス種子 みつひかり

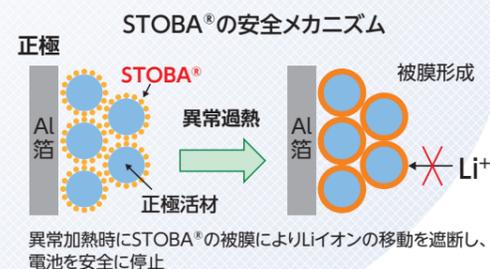
事業

高安全性のリチウムイオンバッテリー材料 STOBA®の独占ライセンスについて

リチウムイオンバッテリー(LIB)は、車載用途の伸長などにより、市場規模拡大が見込まれる一方で、高容量化・大型化に伴う安全性の向上が喫緊の課題となっております。

台湾子会社の亞太三井化学股份有限公司は、台湾工業技術研究院より、LIBの熱暴走を抑制する機能性ポリマー「STOBA®」の製造販売に関する特許独占ライセンスを取得しました。

今後、当社は、2016年度までに台湾でのSTOBA®製造拠点設立を進めるとともに、保有するポリマー技術・複合技術との融合によるSTOBA®の性能向上を図り、将来的にはSTOBA®を使用したLIB用の部材開発も進めてまいります。

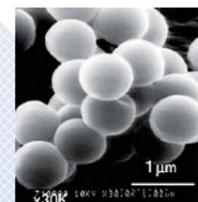


事業

多剤耐性菌にも効果を発揮する 「抗菌・除菌剤用高分子コロイド」販売開始

三井化学ファイン(株)は、世界初の抗菌・除菌メカニズムを持つ高分子コロイドの販売を開始しました。従来の抗菌・除菌剤では、薬理作用を有する反面、細菌が抗菌成分を無効化する酵素を作り出すこと等により、耐性菌発生の可能性がありました。一方で、城武昇一氏(現高知大学医学部特任教授)が開発した本高分子コロイドは、細菌の細胞壁に物理的に吸着し、細菌の成長を阻害し、自己融解に導くものであり、耐性菌を生み出さず、また、多剤耐性菌にも有効です。

今後、本高分子コロイドの用途開発を積極的に進め、世界的に社会問題となっている多剤耐性菌の発生・感染へのソリューションを提供してまいります。



高分子コロイド粒子
(走査電顕像×30,000)



CSR

三井化学グループ自然遺産応援プロジェクト 屋久島町へ杉間伐材を使用した 「ノンロット®」ベンチを寄贈

三井化学グループ自然遺産応援プロジェクトとして、当社は三井化学産資(株)とともに世界遺産である屋久島町へ屋久島の杉間伐材を使用したベンチを12脚寄贈しました。このベンチは、木材の通気性(調湿性)を活かしながら、超撥水性、耐UV性、防腐・防カビ・防虫性を有する安全性の高い木材保護塗料「ノンロット®」で塗装しています。

当社グループは、今後とも革新的な技術・製品サービスを通じて、社会に貢献してまいります。



荒川登山口での贈呈式



寄贈されたベンチ

連結貸借対照表				単位:億円			
科目	2014年3月末	2014年9月末	増減	科目	2014年3月末	2014年9月末	増減
流動資産	7,770	7,798	28	流動負債	5,071	4,891	△180
現金預金	720	601	△119	有利子負債	1,913	1,805	△108
受取手形・売掛金	2,965	2,900	△65	その他	3,158	3,086	△72
棚卸資産	3,012	3,291	279	固定負債	5,155	5,172	17
その他	1,074	1,006	△68	有利子負債	3,900	3,957	57
固定資産	6,551	6,555	4	その他	1,255	1,215	△40
有形固定資産	4,258	4,239	△19	負債合計	10,226	10,063	△163
建物・構築物	1,092	1,082	△10	株主資本	3,511	3,593	82
機械装置・運搬具	1,261	1,252	△9	資本金	1,251	1,251	0
土地	1,597	1,600	3	資本剰余金	910	910	0
その他	308	305	△3	利益剰余金	1,493	1,575	82
無形固定資産	722	688	△34	自己株式	△143	△143	0
投資その他の資産	1,571	1,628	57	その他の包括利益累計額	18	119	101
投資有価証券	1,086	1,119	33	少数株主持分	568	578	10
その他	485	509	24	純資産合計	4,097	4,290	193
資産合計	14,322	14,353	31	負債純資産合計	14,322	14,353	31

連結損益計算書				単位:億円			
科目	2013年 4~9月決算	2014年 4~9月決算	増減	科目	2013年 4~9月決算	2014年 4~9月決算	増減
売上高 …… ①	7,316	7,760	444	営業活動によるキャッシュ・フロー	345	151	△194
営業費用	7,206	7,574	368	投資活動によるキャッシュ・フロー	△799	△168	631
営業利益 …… ②	110	186	76	財務活動によるキャッシュ・フロー	680	△117	△797
営業外収益	55	67	12	その他	14	5	△9
営業外費用	58	59	1	現預金等増減	240	△129	△369
経常利益	107	194	87				
特別利益	0	2	2				
特別損失	24	35	11				
税金等調整前四半期純利益	83	161	78				
法人税等	48	56	8				
少数株主損益調整前四半期純利益	35	105	70				
少数株主利益	25	31	6				
四半期純利益 …… ③	10	74	64				

連結包括利益計算書				単位:億円			
科目	2013年 4~9月決算	2014年 4~9月決算	増減	科目	2013年 4~9月決算	2014年 4~9月決算	増減
少数株主損益調整前四半期純利益	35	105	70	親会社株主に係る四半期包括利益	154	175	21
その他の包括利益	154	108	△46	少数株主に係る四半期包括利益	35	39	4
四半期包括利益	189	213	24				

※金額は億円未満四捨五入により表示しております。

POINT

① 売上高
機能化学品における歯科材料の拡販、ナフサなどの原燃料価格上昇による販売価格の改定や円安による販売価格改善により、売上高は増加しました。

② 営業利益
機能化学品や機能樹脂における増販に加え、固定費の減少などにより、営業利益は増加しました。

③ 四半期純利益
営業利益・経常利益ともに増加し、特別損益、法人税等、少数株主利益を控除した四半期純利益も増加しました。

IRサイトのご案内
決算短信など最新の企業情報につきましては、当社IRサイトをご覧ください。

三井化学 IR <http://jp.mitsuichem.com/ir/>

会社の概況・株式の状況

■ 会社の概況 (2014年9月30日現在)

商号 三井化学株式会社
 本店所在地 東京都港区東新橋一丁目5番2号
 資本金 125,053,116,199円
 創立 1997年10月1日
 従業員数 14,345人(連結)

■ 役員 (2014年9月30日現在)

取締役

(代)取締役社長執行役員 淡輪 敏
 (代)取締役副社長執行役員 大村 康二
 (代)取締役副社長執行役員 越部 実
 取締役専務執行役員 久保 雅晴
 取締役常務執行役員 諫山 滋
 取締役常務執行役員 鮎川 彰雄
 取締役常務執行役員 植木 健治
 社外取締役 永井 多恵子
 社外取締役 鈴木 芳夫

監査役

常勤監査役 岩淵 滋
 常勤監査役 古賀 義徳
 社外監査役 門脇 英晴
 社外監査役 松田 博
 社外監査役 関根 攻

執行役員

社長補佐 得丸 洋
 (※)常務執行役員 大多和 保彦
 常務執行役員 谷和 功
 常務執行役員 生坂 敏行
 常務執行役員 松尾 英喜
 常務執行役員 石丸 裕康
 執行役員 那田 保志
 執行役員 池田 俊治
 執行役員 田崎 雄二
 執行役員 小川 伸二
 執行役員 市村 彰浩
 執行役員 永松 樹司
 執行役員 飯田 伸二
 執行役員 志手 啓泰
 執行役員 西山 倫
 執行役員 三沢 晃
 (※)執行役員 マーティン ハーゼ
 執行役員 佐藤 幸一郎
 執行役員 真野 純
 執行役員 星野 太
 執行役員 下郡 孝義

■ 株式の状況 (2014年9月30日現在)

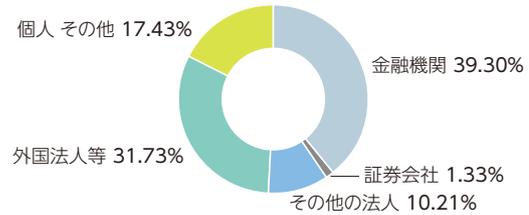
発行可能株式総数 3,000,000,000株
 発行済株式総数 1,022,020,076株
 株主総数 76,425人

大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	70,328	6.88
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	50,559	4.94
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・東レ株式会社退職給付信託口)	37,425	3.66
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	22,313	2.18
株式会社三井住友銀行	21,946	2.14
THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10	18,666	1.82
三井物産株式会社	17,370	1.69
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・三井物産株式会社退職給付信託口)	17,370	1.69
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	16,835	1.64
三井住友海上火災保険株式会社	16,403	1.60

(注)当社は、20,882,768株の自己株式を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

所有者別株式分布状況

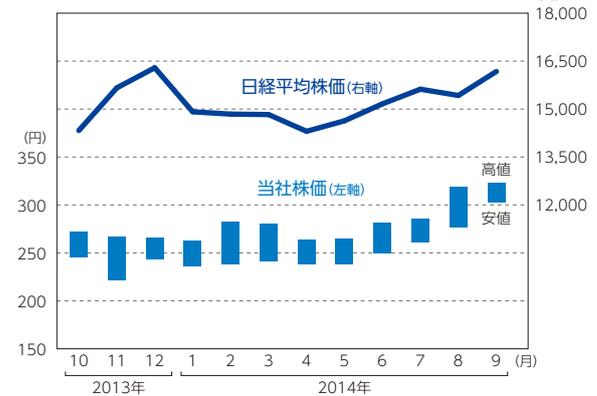


(注)「個人 その他」には、当社の自己株式としての保有分(2.04%)が含まれております。

株式事務のお知らせ

事業年度 4月1日～翌年3月31日
 期末配当受領株主確定日 3月31日
 中間配当受領株主確定日 9月30日
 基準日 定時株主総会については、3月31日
 その他必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日
 定時株主総会 6月
 公告方法 電子公告
 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社
 特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社
 同事務取扱所 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 (郵便物送付先) 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 (電話お問合せ先) フリーダイヤル 0120-782-031
 同取次窓口 三井住友信託銀行株式会社 全国各支店
 単元株式数 1,000株
 上場証券取引所 東京証券取引所 市場第一部【証券コード:4183】

株価推移



上場株式等の配当等に係る10%(所得税7%住民税3%)軽減税率の廃止について

上場株式等の配当等に係る源泉徴収税率について

配当等の支払開始日

2014年1月1日～2037年12月31日

2038年1月1日～

上場株式等の配当等の税率

20.315%

[内訳] 所得税(15%) + ※復興特別所得税(0.315%)
 住民税(5%)

20%

[内訳] 所得税(15%)
 住民税(5%)

※15%×復興特別所得税率2.1%=0.315%

上場株式等の配当等の源泉徴収に係るご留意事項

・個人の株主様で発行済株式総数の3%以上の株式等をご所有される場合の所得税率は、20.42%(所得税20%+※復興特別所得税0.42%)となります。※20%×復興特別所得税2.1%=0.42% なお、住民税につきましては、別途お手続きが必要となります。

・配当等をお受け取りになる方が、法人の場合には住民税は課税されません。

「復興特別所得税」に係るご留意事項

・所得税が非課税または免除となる場合や租税条約の適用により国内法に規定する税率以下となる場合につきましては、復興特別所得税は課税されません。

・配当金等のお受け取り方法が株式数比例配分方式の場合の税額等につきましては、お取引の証券会社等にお問い合わせください。

その他詳細につきましては、所轄の税務署等へご確認ください。

※本資料に掲載されている内容は、種々の前提に基づいたものであり、掲載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証したりするものではありません。



〒105-7117 東京都港区東新橋一丁目5番2号 汐留シティセンター
 TEL 03-6253-2100 FAX 03-6253-4245 URL <http://jp.mitsuichem.com/>

